

平成27年 5 月29日

株主各位

第90回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結注記表…………… 1 頁

②個別注記表……………14頁

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ
(<http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/03/04/04-index.html>)に掲載することによ
り、株主の皆様にご提供しております。

三菱マテリアル株式会社

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 116社

①主要な連結子会社の名称

インドネシア・カパー・スメルティング社、MCCデベロップメント社、小名浜製錬㈱、三宝メタル販売㈱、㈱ダイヤメット、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、㈱マテリアルファイナンス、三菱アルミニウム㈱、三菱伸銅㈱、三菱電線工業㈱、三菱マテリアルテクノ㈱、三菱マテリアル不動産㈱、ユニバーサル製缶㈱、三菱マテリアルトレーディング㈱、ロバートソン・レディ・ミックス社

(注) 平成26年7月1日付で、菱光産業㈱は、会社名を三菱マテリアルトレーディング㈱に変更しております。

②連結の範囲の異動

当連結会計年度より、菱星尼崎電線㈱他2社を連結の範囲に含めております。また、三菱マテリアルツールズ㈱は、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しており、日立金属MMCスーパーアロイ㈱(旧MMCスーパーアロイ㈱)は、保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用関連会社の数 22社

①主要な会社の名称

宇部三菱セメント㈱、エヌエムセメント㈱、㈱コベルコマテリアル銅管、㈱SUMCO、㈱ピーエス三菱、三菱原子燃料㈱、日立金属MMCスーパーアロイ㈱(旧MMCスーパーアロイ㈱)

②持分法適用の範囲の異動

当連結会計年度より、エルエムサンパワー㈱他1社を持分法適用の範囲に含めております。また、日立金属MMCスーパーアロイ㈱(旧MMCスーパーアロイ㈱)は、上記「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

なお、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社は、当社からの重要な債務保証がなくなったため、当連結会計年度より関係会社から除外しております。

(3) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCO及びカッパーマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は15社ですが、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その主な連結子会社は以下のとおりです。

決算日 12月31日

MCCデベロップメント社他14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

②無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

④たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

⑥関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑦環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、将来の鉱山残務費用のうち、宮城県栗原市における特定の坑廃水処理対策工事に係る費用について、見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ヘッジ有効性評価の方法)

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

②のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

③退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,617百万円増加し、利益剰余金が3,611百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.53円減少しており、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社の超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、主に当社の筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強及び中期経営計画（2014-2016年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,804百万円増加しております。

また、従来、国内連結子会社のアルミ缶製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画（2014-2016年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後のアルミ缶需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ936百万円増加しております。

[未適用の会計基準等に関する注記]

- ・「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結損益計算書)

従来、セメント事業における一部の米国連結子会社は、生コンクリートの輸送関連費用を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を起点とする中期経営計画(2014-2016年度)において米国生コンクリート事業の収益拡大を見込んでいることから、これを契機に、当該費用について、その発生の態様と収益との対応関係を再検討したことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた21,141百万円は、「売上原価」として組み替えております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

現金及び預金	20,710百万円
受取手形及び売掛金	10,218
商品及び製品	4,164
仕掛品	20,165
原材料及び貯蔵品	4,563
有形固定資産	59,587
無形固定資産	2
投資有価証券	3,578
投資有価証券（担保予約）	2,604
(担保に係る債務の金額)	
短期借入金	24,963百万円
長期借入金	12,429
（うち1年以内返済予定）	3,280
その他債務	886

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,998百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

シミルコファイナンス社	18,093百万円
株式会社エクシム	3,550
ジェコ2社	3,524
三菱原子燃料株式会社	3,300
カッパーマウンテンマイン社	1,638
従業員	2,564
その他（12社）	2,768
計	35,438

4. 偶発債務

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カバー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（当連結会計年度末日レートでの円換算額5,752百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,682百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

5. 遡及義務

受取手形割引高	828百万円
受取手形裏書譲渡高	30
債権流動化による遡及義務	7,239

6. 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

(1) 当社

再評価を行った年月日	四日市工場	平成12年3月31日
	上記以外	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		△38,736百万円

(2) 連結子会社2社

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,505百万円

[連結損益計算書に関する注記]

投資有価証券評価損

原子力発電所の再稼働遅延により、操業停止の長期化が予想される原子力発電用原子燃料加工事業について、将来の事業見通し等に基づき投資簿価の評価損を計上したものが主なものであります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 1,314,895,351株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数 普通株式 4,677,305株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	5,241	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,931	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	6,551	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による調達資金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部運用基準に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	93,152	93,152	－
(2) 受取手形及び売掛金	230,874	230,874	－
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	57,406	180,591	123,184
其他有価証券	126,179	126,179	－
資産計	507,612	630,797	123,184
(1) 支払手形及び買掛金	128,375	128,375	－
(2) 短期借入金	252,197	252,197	－
(3) 1年内償還予定の社債	20,040	20,052	12
(4) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	－
(5) 社債	65,100	66,009	909
(6) 長期借入金	288,534	289,075	540
負債計	759,247	760,710	1,462
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,473	6,473	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,210	△3,519	△2,309
デリバティブ取引計	5,263	2,954	△2,309

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

通貨関連取引については、先物為替相場によっております。金利関連取引については、取引金融機関からの提示値によっております。商品関連取引については、先物相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式（非上場株式）	70,694
その他有価証券（非上場株式）	10,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

なお、上記の一部については、当社及び一部の子会社が使用しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
67,847	67,297

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たりの純資産額	420円36銭
1 株当たりの当期純利益	42円85銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日立ツール株式会社

事業の内容 特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、
都市開発工具等各種機械工具の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

日立ツール㈱が有する高精度・高能率・高速加工を可能とする最新の超硬製品ラインナップ及び多様な部材の複雑な形状加工に関する提案能力を拡充することによる当社超硬事業の基盤強化のためであります。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

三菱日立ツール株式会社

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日立ツール㈱の株式を取得したことにより、議決権の51%を所有したためであります。

(2) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価

取得の対価（株式の購入対価） 22,083百万円

（注）上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3)取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 16,153百万円

固定資産 13,899百万円

計 30,052百万円

負債の額

流動負債 8,787百万円

固定負債 2,581百万円

計 11,368百万円

(注) 上記の金額は子会社等を含む単純合算の額で、現時点の概算額であります。

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから金額は未定です。また、償却方法及び償却期間は現時点では確定しておりません。

2. 重要な関連会社の株式の売却等

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である㈱SUMCO（以下、同社）が同日付で取締役会決議し、公表した「資本増強・資本再構築プラン」（以下、本プラン）及び「新中期経営戦略」（以下、新中期経営戦略）に基づき、同社の種類株式の処理に必要な事項を定めた「種類株式の処理に関する覚書」（以下、本覚書）を締結すること、及び、本プランの一環として同社が普通株式の公募増資を行う場合、当社はこれと同時に、保有する同社普通株式の一部を売出人として売却する方針であることを決議しました。その後、同社の平成27年4月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月27日を払込期日として公募増資による同社普通株式の発行が行われるとともに、当社は、平成27年4月28日を受渡期日として同社普通株式の一部を売出しにより売却しました。また、本覚書に基づく当社による取得請求権の行使により、平成27年5月11日付で、当社が保有するA種種類株式は金銭及びB種種類株式を対価として償還を受ける予定です。更に、同日付で取得するB種種類株式は金銭を対価として償還を受ける予定です。これらを実施した理由及び当社業績への影響等は以下のとおりです。

(1)その理由

当社は、同社が本プランを実施し、新中期経営戦略を推進する経営方針を支持することが、同社の企業価値の維持・向上に資する、また、同社の公募増資と同時に当社が保有する同社普通株式の一部を売出しにより売却することが、当社グループのグループ戦略及び財務戦略にも合致すると判断したためであります。

(2)当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社SUMCO
事業内容	半導体用シリコンウェーハの製造、販売
取引内容	当該関連会社への多結晶シリコンの販売

(3) 公募増資に伴う持分変動損益

持分変動利益	10,300百万円（概算）
--------	---------------

(4) 売却した株式の数、売却価格及び売却損益

売却した株式の数(注1)	16,951,900株
売却価格	30,639百万円
売却損益	

投資有価証券売却益	18,438百万円（概算）
-----------	---------------

(注1) 上記の売却した株式の数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社がSMB C日興証券株式会社に対して付与したグリーンシュエアオプション分（上限：1,310,100株、行使期限：平成27年5月20日）は含まれておりません。

(5) 種類株式の償還損益

投資有価証券償還益	1,311百万円（概算）
-----------	--------------

(6) 上記の公募増資及び株式売却前後の持分比率

公募増資及び株式売却前	27.8%
公募増資及び株式売却後(注2)	18.8%

(注2) 公募増資及び株式売却後も当社が当社の持分法適用関連会社である点に変更はありません。

[追加情報]

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,401百万円減少し、法人税等調整額が340百万円、その他有価証券評価差額金が1,762百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が36百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,801百万円減少し、土地再評価差額金は2,763百万円増加しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

・定額法

東谷鉱山、九州工場、横瀬工場、岩手工場、青森工場、直島製錬所、堺工場、筑波製作所、岐阜製作所、明石製作所、四日市工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

・生産高比例法

構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地

・定率法

上記以外

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、将来の鉱山残務費用のうち、宮城県栗原市における特定の坑廃水処理対策工事に係る費用について、見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。この変更は、主に筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強および中期経営計画（2014－2016年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,699百万円増加しております。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が369百万円増加し、繰越利益剰余金が369百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

土地	672百万円
建物	527
構築物	8
投資有価証券	108
投資有価証券（担保予約）	2,604
関係会社株式	1,753
(担保に係る債務の金額)	
未払金	33百万円
長期借入金	491
（うち1年以内返済予定）	142)
その他固定負債	718

2. 有形固定資産の減価償却累計額 525,539百万円

3. 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は2,156百万円であります。

4. 保証債務

下記の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

MCCデベロップメント社	26,576百万円
シミルコファイナンス社	18,093
小名浜製錬株式会社	4,076
ジェコ2社	3,524
三菱原子燃料株式会社	3,300
従業員	2,437
カッパーマウンテンマイン社	1,638
MMCメタルファブリケーション社	1,102
その他（9社）	4,192
計	64,941

5. 遡及義務

債権流動化による遡及義務	1,063百万円
--------------	----------

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	49,289百万円
長期金銭債権	5,781
短期金銭債務	77,917
長期金銭債務	380

7. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

再評価を行った年月日	四日市工場	平成12年3月31日
	上記以外	平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,736百万円
----------------------------------	------------

8. 退職給付会計に基づく貸借対照表上の退職給付引当金の期末残高（年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。）の内訳は以下のとおりです。

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度
退職給付引当金 （年金資産控除前）	30,147百万円	2,755百万円
退職給付信託の年金資産	△23,795	—
退職給付引当金（純額）	6,351	2,755

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

売上高	207,078百万円
仕入高	217,335
営業取引以外の取引高	107,517

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	1,839百万円
------	----------

3. 関係会社株式評価損

原子力発電所の再稼働遅延により、操業停止の長期化が予想される原子力発電用原子燃料加工事業について、将来の事業見通し等に基づき投資簿価の評価損を計上したものであります。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の数	普通株式 4,654,075株
------------------	-----------------

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式等評価損	21,450百万円
固定資産減損損失	12,062
退職給付信託資産	7,777
建物評価減	4,913
投資有価証券評価損	4,253
退職給付引当金	2,964
賞与引当金	1,699
貸倒引当金	1,669
環境対策引当金	1,474
たな卸資産評価損	1,189
その他	7,052
繰延税金資産小計	66,508
評価性引当額	△50,015
繰延税金資産合計	16,492

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△15,364
退職給付信託益	△4,100
固定資産圧縮積立金	△2,233
合併受入時土地評価差額	△1,586
固定資産売却益益金不算入額	△1,505
特定事業再編投資損失積立金	△1,262
その他	△260
繰延税金負債合計	△26,314
繰延税金資産（負債△）の純額	△9,821

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(繰延税金資産)

再評価に係る繰延税金資産	7,500
評価性引当額	△7,500
再評価に係る繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

再評価に係る繰延税金負債	24,399
再評価に係る繰延税金負債の純額	24,399

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.7 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "
税効果を認識できない一時差異等	△27.5 "
税額控除	△1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.9 "
その他	△1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	△12.1 "

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,273百万円減少し、法人税等調整額が254百万円、その他有価証券評価差額金が1,567百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が39百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,489百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三菱伸銅株式会社	東京都品川区	百万円 8,713	非鉄金属製品の製造、加工及び販売	所有直接 100%	銅地金の供給 役員の兼任	銅地金の供給(注1,2)	87,011	売掛金	12,197
子会社	インドネシア・カバー・スメルティング社	インドネシアジャカルタ	千米ドル 326,000	非鉄金属製錬業	所有直接 61%	銅地金等の仕入 役員の兼任	原材料の購入(注1,3)	168,869	買掛金	1,804
子会社	株式会社マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	金融業	所有直接 100%	資金の借入及び 債権譲渡 役員の兼任	資金の借入(注4)	135,500	短期借入金	37,500
							支払利息(注5)	131	未払費用	17
							債権譲渡(注6,7)	32,729	—	—
							債権譲渡損(注8)	10		
子会社	MCCデベロップメント社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 811,700	セメント事業	所有直接 70%	役員の兼任	債務保証(注9)	26,576	—	—
関連会社	シミルコファイナンス社	カナダバンクーバー	千米ドル 112	金融業	所有直接 25%	借入金の保証	債務保証(注9)	18,093	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 三菱伸銅株式会社へ商社を経由して販売した銅製品の取引金額15,551百万円を含みます。これは取引契約内容より実質的に関連当事者との取引と判断したものです。
- (注3) インドネシア・カバー・スメルティング社から商社を経由して購入した滓類の取引金額96,685百万円を含みます。これは取引契約内容より実質的に関連当事者との取引と判断したものです。
- (注4) 資金の借入については、取引の発生総額を記載しております。
- (注5) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- (注6) 債権譲渡取引については、株式会社マテリアルファイナンスとの間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- (注7) 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高15,298百万円、売掛金債権譲渡高17,341百万円であります。
- (注8) 債権譲渡損については、一般の取引条件を勘案して合理的に決定しております。
- (注9) 銀行借入につき、債務保証を行っております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たりの純資産額 329円91銭
1株当たりの当期純利益 25円33銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 子会社株式の取得

当社は、平成27年4月1日に日立ツール(株)の株式を取得しました。詳細は、連結計算書類「連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕1. 取得による企業結合」に記載のとおりであります。

2. 重要な関連会社の株式の売却等

連結計算書類「連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕2. 重要な関連会社の株式の売却等」に記載のとおり(株)S U M C Oの普通株式の一部売出し等を行っております。なお、その影響額は以下のとおりです。

関係会社株式売却益	13,018百万円
関係会社株式償還益	3,000百万円